

## 佐々江理事長 閉会の辞(要点)

- 二日間にわたる、世界的な有識者の皆様によるご議論をうかがい、「動乱の世界」の諸相が明らかになった。示唆に富む議論の詳細を総括することは難しいが、登壇いただいた有識者の皆様と、議論を見守り、鋭い質問を投げかけてくださった聴衆の皆様への感謝とともに振り返ることとしたい。
- 岸田総理より、オープニングでご挨拶をいただいた。このような動乱の時代に、平和国家として戦後 80 年近くにわたり国際社会に貢献を続けてきた日本が果たすべき役割は何かについて所信を述べられた。4月に国賓待遇で米国を公式訪問し、日米首脳会談にのぞみ、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のため、日米間で連携を強化していく決意を述べられた。
- 上川外務大臣には、基調講演をいただき、「上川外交」のエッセンスについて御説明をいただいた。①法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化、②国家間競争のマネージ、③そして脆弱な人々を含む「人」を守る取組が重要だと強調された。当研究所の『戦略年次報告』と多くの認識を共有しているのご発言もあった。
- ラウンドテーブル、そして本日の6つのセッションでは、概ね以下の点について議論があった。
  - ウクライナは最も challenging な問題であるというコンセンサスがあった。ウクライナの敗北は、自由主義陣営全体の敗北となり、現状変更勢力によるさらなる国際法違反の行為を惹起し、動乱的傾向が加速しかねないことについて、出席者の意見の一致があった。岸田総理が「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」とのメッセージを度々発しているとおりの、対ウクライナ支援を継続していく必要性、及びスウェーデンを含めて 32 개국となる NATO の結束の重要性が出席者から強調された。日本では、ウクライナの問題は欧州の他人事とは受け取っておらず、世界的に影響が及ぶ、そしてそれは日本にも影響が及ぶという認識が国民に広くシェアされている。個人的には、日本も NATO と適切な関係を強化していくべきと考える。
  - 中国については、東シナ海、南シナ海における一方的な現状変更の試みや、法の支配をないがしろにする行為、経済的威圧・経済の武器化など、多くの論点で中国の行動を懸念する発言が見られた。他方で、昨年サンフランシスコでの米中首脳会談が米中関係の緊張をコントロール可能なレベルにまで下げる効果があったことから、米中関係に関しては過度に悲観的になる必要はないとの見方が支配的であった。また、中国からの登壇者がオープンに、率直に語ったことは良かった。対話が重要ということ改めて認識した。
  - 中東に関してはイスラエル・パレスチナの2国家間解決が、多大な困難はあれども唯一の道であり、そのために国際社会が結束していく必要があるとの点については、反対意見は聞かれなかった。
  - そして米国については、トランプ候補が大統領に再選される場合の影響がすべてのセッションで議論された。これは我々の心の中に米国があることの表れであり、このことを多くの米国の人々に伝えていきたい。また、resilience への言及もあった。米国は民主主義国であり、過度に悲観的になる必要はない。これについては、各国が既存の政策を強い覚悟で進め、トランプ氏が政権の座に就く場合に利益が重なる部分をしっかりと米国との関係及び国内で説明する重要性が指摘された。仮にトランプ政権ができるとしても、大統領の言葉は非常に重いものであるが、その行動をよく見て、しっかりと対応していく必要があると考える。同盟国・友好国同士が口喧嘩をしていては、得をするのはだれかということは明らかである。
- 当研究所は、『戦略年次報告 2023』で、動乱が深刻化している様を描き、政策提言を行った。他方、今日の議論は、状況は深刻だが、過剰反応するのではなく、自由主義国の叡智で乗り越えることが可能であると「慎重な楽観論」が優勢であったと思う。このような takeaway をもってお帰りいただけたら嬉しく思う。ご参加いただいた皆様に改めて御礼を申し上げる。